

所 属	総務室装備施設課		
係 名	次席	内線	2262

## 高山警察署、交番・駐在所の改築

1 事業費	515,904 (前年度 1,468,837)		
	【財源内訳】	【主な用途】	
	県債	349,400	工事請負費 435,974 (工事)
	諸収入	16,720	委託料 63,549 (設計等)
	一般財源	149,784	需用費 10,006 (事務費等)

### 2 背景・事業目的

耐震性能が低いなどの課題を抱える高山警察署を「基幹防災拠点」(※)の機能を有した警察署として建て替えるほか、老朽化が著しく機能不足などの理由により建替えが必要な交番や駐在所を順次改築し、地域住民の利便性の向上を図る。

### 3 事業概要

#### (1) 警察署庁舎建設費 (257,725 千円)

平成28年度に改築工事に着工した高山警察署について、平成30年度は外構工事等を実施する。平成30年10月頃に供用開始予定。

#### (2) 交番等建設費 (258,179 千円)

老朽化が著しい交番・駐在所の改築に合わせて、相談室の整備やバリアフリー化を図る。

(改築)

- ・長森南交番 (昭和59年度建築、岐阜南警察署管内)
- ・中津川駅前交番 (昭和53年度建築、中津川警察署管内)
- ・尾崎駐在所 (昭和54年度建築、下呂警察署管内)
- ・宮駐在所 (昭和55年度建築、高山警察署管内)
- ・署長・副署長宿舍 (高山警察署)

(設計のみ)

- ・坂内駐在所 (昭和54年度建築、揖斐警察署管内)
- ・上宝駐在所 (昭和59年度建築、高山警察署管内)

#### ※基幹防災拠点

…大規模災害発生時における部隊活動の拠点として非常用発電の強化や倉庫、体育館の拡充を図り、他県の応援部隊の受け入れを可能とした警察庁舎のこと。高山警察署は飛騨地域の拠点に位置付けられている。

(款) 9 警察費	(項) 1 警察管理費	(目) (4) 警察施設費
(明細書事業名) ○警察施設費	警察署庁舎建設費、交番等建設費	

所 属	警務部教養課、交通部交通指導課、 警備部警備第二課		
係 名	次席	内線	2711、5111、5761

## 新 警察活動基盤強化に向けた人材育成の推進

- 1 事業費 2,000 (前年度 0)
- |            |                    |
|------------|--------------------|
| 【財源内訳】     | 【主な用途】             |
| 一般財源 2,000 | 旅費 977(研修用旅費)      |
|            | 委託料 475(ドローン操縦研修等) |
|            | 役務費 305(適性検査の実施)   |

### 2 背景・事業目的

大量退職、大量採用が続く中、執行力の維持・強化を図るため、若手警察職員の早期戦力化が必要であり、これを実現すべく警察学校教養を終了したばかりの警察職員に対して実践的かつ継続的な教養を実施する。加えて、災害発生時に迅速・的確な活動が行えるよう人材育成による体制強化を図る。

### 3 事業概要

#### 人材育成強化事業費 (2,000 千円)

- (1) 新規採用者に対する適性検査の実施
  - 検査結果に基づく適切な指導・助言により効果的な学校教養、職場教養を行う。
- (2) 若手警察職員に対する実習及び教養の実施
  - 若手警察官を対象とした警察本部執行隊等での実習や若手警察職員を対象とした教養を行うことにより実務能力の向上を図る。
- (3) 災害現場活動を担う人材の育成
  - ・ 災害現場でのドローンを活用した効果的な災害救助活動等を実施すべくオペレーターを育成する。
  - ・ 災害現場での油圧ショベルを活用した効果的な災害救助活動等を実施すべくオペレーターを育成する。
  - ・ 広域緊急援助隊(交通部隊)が使用する大型車両等の運転手を育成する。

(款) 9 警察費	(項) 2 警察活動費	(目) (1) 一般警察活動費
(明細書事業名) ○一般警察活動費	一般警察活動強化費	

所 属	生活安全部生活安全総務課		
係 名	次席	内線	3011

## 特殊詐欺被害防止対策の推進

1 事業費 17,913 (前年度 17,572)

【財源内訳】

【主な用途】

国庫	4,122	委託料	11,870(コールセンター)
一般財源	13,791	需用費	5,798(録音警告装置等)

### 2 背景・事業目的

平成29年の特殊詐欺の発生状況は229件、約3億3千万円の被害額であり、平成28年と比較すると被害額は約8千9百万円減少したが、認知件数は18件増えている。県民の財産を保護すべく、引き続き各種被害防止対策を進めるとともに、検挙対策も強力に推進していく。

### 3 事業概要

#### (1) 安全・安心コールセンター事業費(12,000千円)

民間企業に「岐阜県警察安全・安心コールセンター」業務を委託して、事件や事故に遭う可能性が高い高齢者世帯に対して、電話による注意喚起を行い、被害防止を図る。

#### (2) 高齢者安全・安心対策総合事業費(913千円)

中濃地区で「安全・安心まちづくり推進大会」を開催するほか、高齢者安全対策指導班による高齢者の特質を踏まえた具体的で分かりやすい出前講座を実施する。

#### (3) 特殊詐欺被害防止対策事業費(5,000千円)

##### ・ 録音警告装置貸出事業

録音警告装置約200台を新たに購入し、特殊詐欺被害に遭う可能性が高い高齢者世帯へ貸し出して犯行グループからの不審電話に対する予防措置を講じる。

##### **新**・ 岐阜県タクシー協会と連携した特殊詐欺対策事業

県内全てのタクシーに被害防止広報用マグネットシートを配付し、県内に広く広報啓発するとともに、タクシー運転手からの不審者情報の提供を促進する。

(款) 9警察費	(項) 2警察活動費	(目) (2)刑事警察費
(明細書事業名) ○刑事警察費	地域安全活動対策費、生活安全警察強化費	

所 属	地域部地域課		
係 名	次席	内線	3571

## 新 県警・防災ヘリコプターの機能強化

1 事業費 39,600 (前年度 0)

【財源内訳】

国庫 6,819

県債 14,700

一般財源 18,081

【主な用途】

需用費 39,600(部品購入等)

### 2 背景・事業目的

県警・防災ヘリコプターの改修により、風速制限やホバリング限度の向上を図り、北アルプスのように高度が高い山岳での遭難者の捜索や負傷者の救助活動等を迅速かつ効率的に行う。

### 3 事業概要

#### (1) 航空機改修費(19,800千円)

県警ヘリ「らいちょうⅡ号」の尾翼付近をファストフィン改修(※)し、風速制限や重量制限に関する機能の向上を図る。

#### (2) 航空機改修費(県単独分)(19,800千円)

防災ヘリ「若鮎Ⅲ」の尾翼付近をファストフィン改修(※)し、風速制限や重量制限に関する機能の向上を図る。

※ファストフィン改修

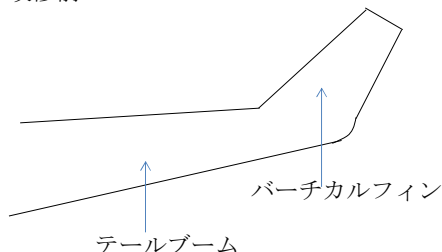
【効果】

横風、背風時の風速制限向上

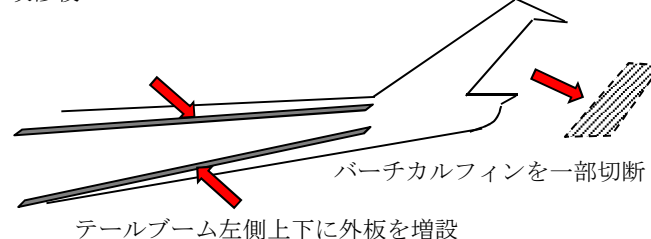
ホバリング限度の向上(高高度における重量制限の向上)



改修前



改修後



(款) 9 警察費 (項) 1 警察管理費 (目) (3) 装備費  
 (明細書事業名) ○ 装備費  
 航空隊運営費

所 属	交通部交通規制課		
係 名	次席	内線	5171

## 交通安全施設の整備

1 事業費 1,569,998 (前年度 1,610,073)

【財源内訳】

国庫 328,977  
 県債 523,600  
 一般財源 717,421

【主な使途】

工事請負費 1,456,038  
 委託料 44,272  
 使用料及び賃借料 33,615

### 2 背景・事業目的

信号機をはじめとする交通安全施設の整備は、交通安全教育、交通指導取締りと並ぶ交通安全対策の3本柱のひとつである。この安全で快適な交通社会の実現に向けて重要な役割を担う信号機や道路標識、道路標示などの交通安全施設の整備を推進する。

### 3 事業概要

#### (1) 特定交通安全施設整備費(717,390千円)

- 交通安全施設の整備  
老朽化した交通信号機の計画的な更新や通学路の安全確保、都市部を中心とした交通渋滞の緩和対策に向けた交通安全施設の整備を行う。
- 交通管制センターの維持管理  
市街地における交通情報を収集・分析し、最適な信号制御や交通情報の提供を行うためのシステムを適切に維持管理する。

#### (2) 単独交通安全施設整備費(852,608千円)

- 交通安全施設の整備  
信号機の新設(4基)のほか、踏切連動機能付信号機の更新や灯器のLED化、標識・標示の更新など交通安全施設の整備を行う。
- 信号機の耐震化対策  
倒壊防止のため、老朽化した信号柱200本の更新を行う。
- 老朽化交通安全施設の撤去  
岐阜市内のパーキングメーター設備の全廃及び老朽化が著しい交通情報板の撤去を行う。

(款) 9警察費	(項) 2警察活動費	(目) (3)交通指導取締費
(明細書事業名) ○交通安全施設整備費	特定交通安全施設整備費、単独交通安全施設整備費	

所 属	交通部運転免許課		
係 名	次席	内線	730-201

## 運転免許試験場の改築

1 事業費 79,875 (前年度 100,000)

【財源内訳】

県債 58,900

一般財源 20,975

【主な用途】

委託料 78,599 (設計等)

役務費 886 (確認手数料)

需用費 390 (事務費)

### 2 背景・事業目的

現在の運転免許試験場は、昭和54年に建築した「旧運転免許課庁舎」を改修して使用しているが、バリアフリーを確保するほか、臨時高齢者講習をはじめ近年の道路交通法改正等に対応した運転免許行政を推進するため、講習室の確保や狭小な技能試験コースを改修していく。

### 3 事業概要

平成30年度から4年間の計画で、運転免許試験場の改築工事等を実施する。

平成30年度については、新庁舎の設計を実施する。

○全体予算規模 1,583,789千円

○今後の整備スケジュール

平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
基本設計 実施設計	建築工事	建築工事	旧運転免許課庁舎 解体工事 技能試験コース改 修工事

(款) 9 警察費 (項) 1 警察管理費 (目) (5) 運転免許費  
(明細書事業名) ○ 運転免許費  
運転免許施設整備費

所 属	交通部交通指導課、警備部警備第二課、機動隊		
係 名	次席	内線	5111、5761、731-351

## 大規模災害対策の推進

1 事業費 20,496 (前年度 7,715)

【財源内訳】

一般財源 20,496

【主な用途】

備品購入費 14,611(油圧ショベル等)  
 需用費 5,849(備蓄食糧等)

### 2 背景・事業目的

発生が懸念される南海トラフ地震等の大規模震災への備えを万全とするほか、豪雨災害や火山災害など発生時の救出救助や捜索、避難誘導活動等に必要となる装備品等の整備を進めるとともに、各種関係機関と連携した訓練を実施する。

### 3 事業概要

#### (1) 大規模災害対策費(3,496千円)

大規模な災害が発生した際、警察職員による継続した活動に必要な食糧等を備蓄するほか、災害現場で活用するドローンの保険に加入する。

#### 新 (2) 大規模災害対策強化事業費(17,000千円)

- ・ 方面別機動隊用装備資機材の整備  
 方面別機動隊の活動に必要な軽量ヘルメットやゴーグル等を整備する。
- ・ 広域緊急援助隊(交通部隊)用資機材の整備  
 停電等発生時の夜間の交通規制に必要な投光器等を整備する。
- ・ NBC事案(※)対応用化学防護服等更新整備  
 機動隊が所有する化学防護服及び空気呼吸器を更新整備する。
- ・ 災害活動用ドローン、油圧ショベルの導入  
 災害発生時の早期現場確認や二次災害の防止、重機を使用した土砂や瓦礫の除去による迅速な救出救助活動を実現するため、ドローンと油圧ショベルを導入する。

※NBC事案

…核(nuclear)、生物(biological)、化学物質(chemical)による災害や事故、テロリズムなどの事案をいう。

(款) 9警察費	(項) 2警察活動費	(目) (3)交通指導取締費
(明細書事業名) ○地域警察費	地域警察強化費	

所 属	警備部警備総務課、警備第一課、警備第二課		
係 名	次席	内線	5511、5711、5761

## テロ被害防止対策の推進

1 事業費 9,457 (前年度 1,000)

【財源内訳】

一般財源 9,457

【主な用途】

備品購入費 7,556(車両阻止柵等)

需用費 669(ポスター作成等)

### 2 背景・事業目的

テロ被害防止対策としては、「テロ対策ネットワーク岐阜」を立ち上げ、官民連携した取組みを行っているほか、未然防止のための広報啓発活動を引き続き行っていく。加えて、情報収集力や分析力の向上、警戒警備や違法行為の取締りを強力に推進するため、イベント開催時の警備用資機材の増強及びサイバー攻撃に対する資機材の導入や人材育成に取り組む。

### 3 事業概要

#### (1) テロ未然防止広報啓発事業費(1,000千円)

不審者や不審物発見時の通報を促すポスターやプレートを作成し配付するほか、未然防止のための動画資料を作成してバス車内やイベント会場等で放映する。

#### 新(2) ソフトターゲット(※) テロ対策費(4,800千円)

県内で開催されるスポーツイベントや祭礼行事、花火大会など雑踏警備を行う際、車両を使用した犯罪行為を防ぐための車両進入阻止用資機材を整備する。

#### 新(3) サイバー攻撃・サイバーテロ対策事業費(3,657千円)

県内企業や自治体に対するサイバー攻撃による被害の拡大防止や回復、取締りを推進するため、解析資機材の導入及び捜査員研修を実施してサイバー攻撃への対処能力を強化する。

※ソフトターゲット

…テロリズムの攻撃対象のうち、警備や警戒が薄いレストランやホテル、コンサートホールなど不特定多数の人が集まる民間の建物や場所、民間人のこと。

(款) 9 警察費	(項) 2 警察活動費	(目) (3) 交通指導取締費
(明細書事業名) ○ 地域警察費		地域警察強化費